

# 損益計算書

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		2,788,526
売上原価		2,120,169
売上総利益		668,357
販売費及び一般管理費		635,395
営業利益		32,962
営業外収入	64,059	
雑収入	16,374	80,433
営業外費用		
雑支出	15,815	
経常利益	59,253	75,068
特別利益		38,326
投資有価証券売却益	237,621	
厚生年金基金代行返上益	81,358	
固定資産売却益	13,649	332,628
特別損失		
関係会社株式等評価損	206,742	
事業構造改善費用	66,376	
HDD訴訟関連費用	10,220	
災害損	4,700	
その他の	2,830	290,869
税引前当期純利益		80,085
法人税、住民税及び事業税	7,382	
法人税等調整額	70,400	63,017
当期繰越利益		17,067
前期繰越利益		10,043
利益準備金取崩		36,447
当期未処分利益		63,558

注記 1. 関係会社との間の取引高 売上高 1,051,935百万円

仕入高 1,689,131百万円

営業取引以外の取引高

受取利息 132百万円

資産譲渡高 616百万円

資産購入高 226百万円

8.49円

2. 1株当たり当期純利益

3. 特別損失の「その他」は社会保険料の総報酬制導入に伴う負担方法変更の影響額である。

## (追加情報)

当社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識した。

この結果、平成16年3月期において81,358百万円の特別利益を計上した。